

今週の為替相場見通し(2017年6月19日)

総括表		先週の値動き			今週の予想レンジ
		注	レンジ	終値	
米ドル	(円)		108.81 ~ 111.42	110.85	109.00 ~ 112.00
ユーロ	(ドル)		1.1132 ~ 1.1296	1.1198	1.1050 ~ 1.1300
(1ユーロ=)	(円)		122.40 ~ 124.45	124.12	122.00 ~ 125.50
英ポンド	(ドル)		1.2640 ~ 1.2820	1.2778	1.2650 ~ 1.2850
(1英ポンド=)	(円)	*	138.68 ~ 142.34	141.74	139.00 ~ 142.50
豪ドル	(ドル)		0.7522 ~ 0.7636	0.7616	0.7400 ~ 0.7700
(1豪ドル=)	(円)	*	82.59 ~ 84.81	84.48	82.00 ~ 86.00

(データ)先週の値動きに関して、注の欄で無印の項目はみずほ銀行、*印の項目はブルームバーグ。

1. 米ドル

為替営業第二チーム 山本 一暁

(1)今週の予想レンジ: 109.00 ~ 112.00 円

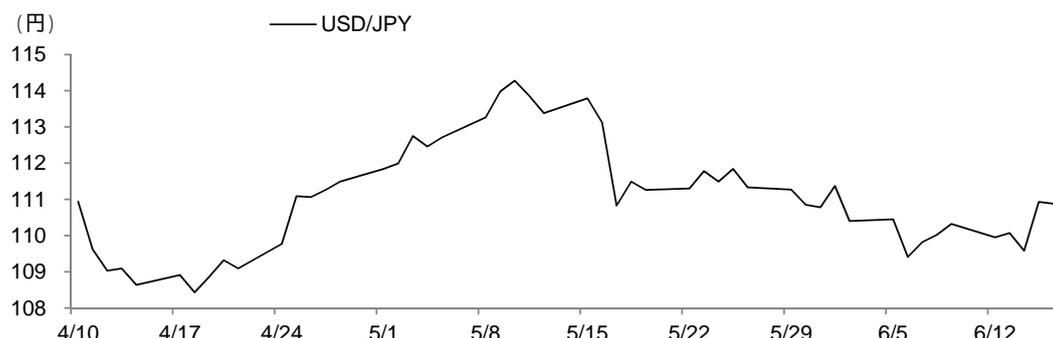
(2)ポイント[先週の回顧と今週の見通し]

先週のドル/円相場は、前半は横ばい推移、後半は相応の値幅を伴いながら上下するやや荒い値動きとなった。週明け12日、110円台前半でスタートしたドル/円は、欧州時間の英国でのメイ首相敗北の余韻が残る中、ポンド/円下落に連れ安となり、一時、109.64円まで下落した。ただ、米10年債入札を無難にこなし同利回りが上昇に転じると、ドル/円も109円台後半まで下げ幅を縮めた。13日、東京時間、欧州時間ともに株式相場の底堅い展開に、ドル/円は110円台を回復。北米時間、米5月生産者物価指数(PPI)は市場予想比良好な結果となったもののFOMC前に動意は出ず110円ちょうど前後での揉み合いに終始した。14日、東京時間、欧州時間ともにFOMCに対する様子見ムードが強く、110円近辺でこう着状態。北米時間、米5月消費者物価指数(CPI)、5月小売売上高が市場予想を下回ったことを受けて米長期金利が年初来となる水準まで急低下、ドル/円もストップロスを巻き込みながら一時、108円台後半まで急落した。注目のFOMCは事前予想通り25bpの利上げがなされたが、経済予測で2017年のインフレ見通しが下方修正されたことに反応し、ドル/円は週安値の108.81円まで下押しされた。しかし、声明文中にバランスシート正常化が明示され、その具体策も公表されたことからドル/円は109.86円まで急反発を見せた。15日、FOMCが期待ほどハト的ではなかったことからドル/円は東京時間に109円台半ばで値固めすると、欧州時間に英中銀の金融政策決定会合後のポンド/円上昇の流れに連れ110円台を回復。米6月NY連銀製造業景況感指数や6月フィラデルフィア連銀景況指数が強含み、米長期金利が上昇する動きにドル/円は短期のストップロスを巻き込みながら110.98円まで大きくショートカバーが入った。16日、日銀金融政策決定会合は現状維持となり金融緩和継続を確認するとドル/円は欧州時間に週高値となる111.42円まで堅調推移。しかし、北米時間、住宅関連などの米経済指標が軒並み市場予想を下回ると、米長期金利低下、米株下落となりドル円も再び110円台後半まで戻り売られ、越週した。

今週のドル/円相場は、方向感に欠ける展開を予想。大きな注目を集めたFOMCやインフレ関連指標、各地区連銀サーベイが開催された先週と比較して、今週は目立った経済イベントや経済指標が見当たらず、手掛かり材料に乏しい。今次FOMCは、バランスシート縮小の道筋が示された一方で、今年のインフレ見通しが下方修正されており、明確にタカなのかハトなのか整理がつけ難かっただけに市場参加者もポジションを傾けづらいと考える。週内、複数のFRBメンバーの講演会が予定されており、その内容に一喜一憂して振らされるも大きな方向感はない展開を予想する。

(3)先週までの相場の推移

先週(6/12~6/16)の値動き: 安値 108.81 円 高値 111.42 円 終値 110.85 円



2. ユーロ

(1)今週の予想レンジ: 1.1050 ~ 1.1300 122.00 ~ 125.50 円

(2)ポイント[先週の回顧と今週の見通し]

先週のユーロ相場は方向感に乏しい推移となった。週初12日に対ドルで1.12 台前半、対円では123円台後半でオープン。先週の英総選挙の余韻が残る中、対ドルではユーロ/ポンドの上昇を背景に底堅い推移となった一方、対円ではポンド/円の下落に連れて122円台後半まで下落する展開となった。13日はじり安推移となり1.1200 を下回る局面もあったが、ショイブレ独財務相の「ECB は現行の量的緩和策を縮小する必要がある」との発言を手がかりに1.12 前半まで反発。対円では123円台後半まで上昇した。14日は米経済指標の予想を下回る結果を受けてドル売りが強まると一時週高値となる1.1296 まで急騰。しかし、FOMC後はドルが買い戻される展開となると、1.1200 割れまで急落する値動きの荒い展開となった。15日は英国中央銀行(BOE)の金融政策委員会で利上げを支持する委員が増加したことを受けてユーロ/ポンドが急落する動きや、米金利の上昇などを受けたドル買いの動きに、対ドル・対円でそれぞれ一時週安値となる1.1132・122.40円まで値を下げた。16日は冴えない米経済指標の結果やカプラン・ダラス連銀総裁のハト派発言を受けてドル売りが強まると対ドルで1.12台を回復。その後も底堅い推移となり1.1198レベルで越週した。対円では黒田日銀総裁の会見後に円売りが強まり一時週高値となる124.45円まで上昇するも、その後は伸び悩み124円台前半で越週した。

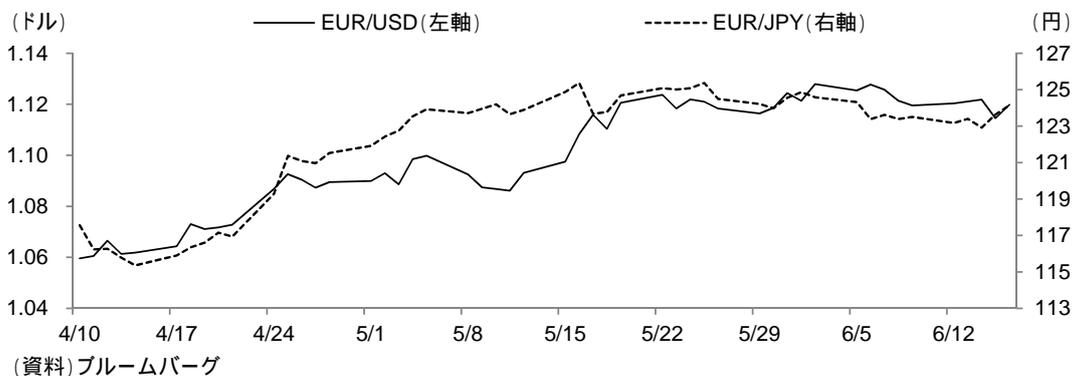
今週のユーロ相場は上値の重い推移を予想する。先週はドル相場の動向に左右される局面が目立った。注目されたFOMCではバランスシートの縮小に関して、年内に着手する旨が初めて記載された。米経済指標の結果に対する警戒感がやや高まっていた中、ハト派な内容となるとの思惑もあったが金融引き締めに向けてのスタンスが改めて示されたことで、一段の経済指標の下振れが見られない限りは、積極的なドル売りは想定しづらい状況となったと言えるだろう。一方で、ECBの政策に目を向けると、今月8日の理事会の結果は市場が期待していたほどタカ派なものとはならず、ユーロ売り材料となった。ユーロ圏の経済指標は底堅さを見せているものの、早期緩和縮小期待が後退している状況では、金融引き締めに向けての具体的な動きが見られるFRBとのスタンスの違いが意識されユーロの上値は押さえられやすいと考える。また、18日に行われた仏国民議会(下院)選挙ではマクロン大統領率いる新政党「共和国前進」が圧勝。政治リスクの後退からユーロ買いが入る局面もありそうだが、概ね事前予想通りの結果であり一時的なものとなると予想する。

(3)先週までの相場の推移

先週(6/12~6/16)の値動き:

(対ドル) 安値 1.1132 高値 1.1296 終値 1.1198

(対円) 安値 122.40 高値 124.45 終値 124.12



3. 英ポンド

(1)今週の予想レンジ: 1.2650 ~ 1.2850 139.00 ~ 142.50 円

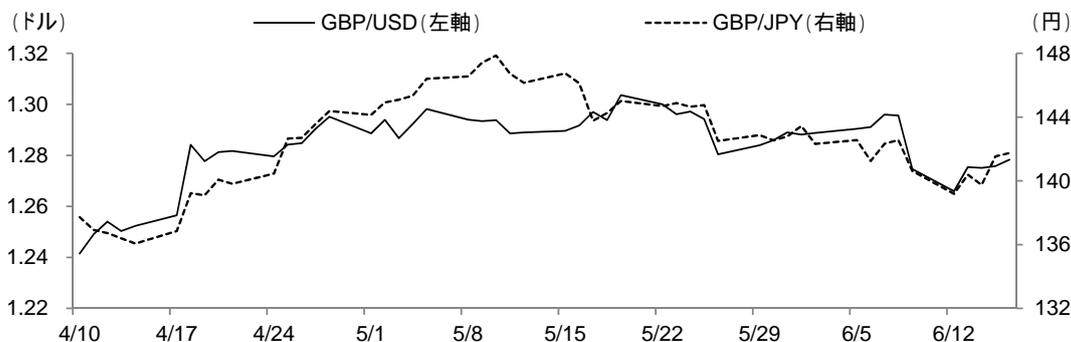
(2)ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週の英ポンド相場は、英5月CPIと英中銀6月MPCの結果を受け小幅上昇。対ドルでは、米5月コアCPIが予想以上に弱かったことに加え、利上げが期待される米6月FOMCが開催され、上下に激しく動く場面がありながらも、小幅上昇。対円、対ユーロでも、上記の材料を通過しながら小幅上昇した。週明けの12日のポンドは、8日に実施された英総選挙の結果を受け、目先の不透明感から、引き続き主要通貨対比で下落を続けた。対ユーロでは一時節目の0.880を超え、0.885に到達する場面もあった。メイ首相は、民主統一党(DUP)と閣外協力をすることで政権を維持する見通しであるが、あくまでDUPによる閣外協力にとどまる見込みであり、連立政権よりは不安定な体制である点には注意が必要。13日に発表された英5月CPIは、前年比2.9%と市場予想の2.7%を上回る結果となり、ポンドは上昇。これは2013年以来の高水準であり、足元のポンド安が英CPIを押し上げた要因と考えられる。また15日に開催された英6月MPCは、金融政策こそ据え置いたものの、利上げを主張する委員が前回の1名(フォース委員)から3名(フォース委員、マカファーティ委員、ソーンダース委員)に増加する予想外の結果となった。この結果を受け、ポンドは急上昇。政局の不透明感を強めることとなった英総選挙からわずか一週間後の英MPCで、3名の委員が金融政策の引き締めを主張したことは、市場にとってサプライズとなった。

今週の英ポンド相場は、小幅下落を予想。英5月CPIの予想以上の上振れと英中銀の利上げを支持する委員の増加は、先週英ポンドを上昇させる要因となったが、どちらも一時的なサプライズであり、長期的に英ポンドの方向感を変える材料としては乏しい。金融政策の引き締めを主張する根拠として、英CPIの予想以上の上昇が挙げられており、ポンド安によるインフレ上昇懸念の加速については注視すべき問題であると考え。ただし、本格化するEU離脱交渉の不確実性に加え、英政局が不安定な状況であることを踏まえると、近い将来英中銀が利上げに踏み切ることが想定しづらい。今週は特段注目される経済指標の発表がない中、21日(水)に政権の施政方針を演説するエリザベス女王の議会演説が予定されている。当初は19日(月)の予定だったが、与党保守党とDUPの閣外協力に向けた合意がずれ込んでいるため、二日後に延期となった。一方、英国とEUの最初の公式な離脱交渉については、予定通り19日(月)から開催される予定で、英総選挙がもたらした政治的な不透明感が、本格化するEUとの交渉において、どの程度影響を与えるのかが注目される。今週の英ポンドは、先述した二つのサプライズ(英5月CPI、英中銀6月MPC)による一時的な英ポンド上昇の巻き戻しから、小幅下落することがメインシナリオではあるものの、保守党がDUPと閣外協力に向け、Brexit交渉や財政スタンスなどについて何らかの落とし所を探る姿勢を示す可能性があり、一時的な英国の成長期待が高まりから、再びポンドが上昇するシナリオが否定できない点には注意が必要である。

(3)先週までの相場の推移

先週(6/12~6/16)の値動き: (対ドル) 安値 1.2640 高値 1.2820 終値 1.2778
(対円) 安値 138.68 高値 142.34 終値 141.74



(資料)ブルームバーグ

4. 豪ドル

為替営業第二チーム 下山 泰典

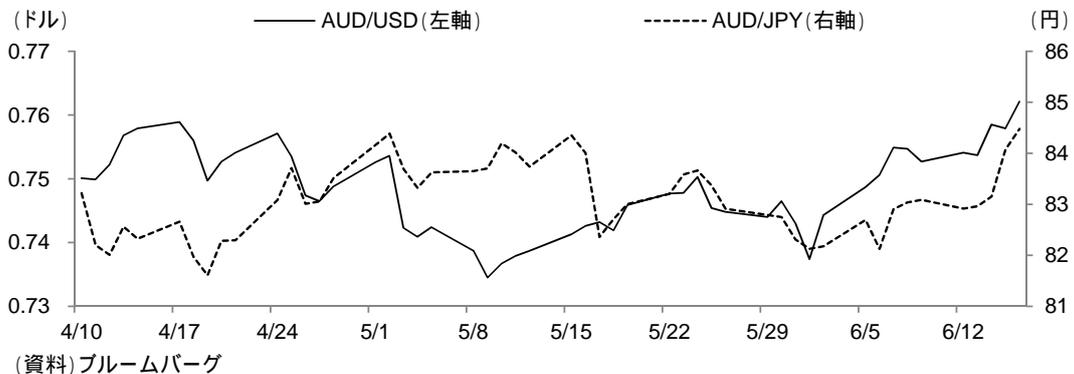
- (1) 今週の予想レンジ: 0.7400 ~ 0.7700 82.00 ~ 86.00 円
 (2) ポイント(先週の回顧と今週の見通し)

先週の豪ドル相場は、対ドル・対円ともに上昇した。12日、対ドルでは0.75台前半で、対円では83円近辺でオープン。12日は豪州が祝日であり方向感の乏しい値動きに終始。但し、対ドル・対円ともに週安値となる0.7522、82.59円はこの日につけている。13日も基本的には動意薄。翌日に米FOMCを控えていること等が背景にあったと言えよう。14日には、まず米5月小売上高や米5月CPIなどの市場予想比弱い結果にドル売りが強まり対ドルでは週高値となる0.7636をまで上昇した。FOMCでは大方の市場予想どおりに25bpの利上げは決定されたが、併せてFRBのB/S縮小プランも示されるタカ派的な内容にドル買いが強まり、一時的に0.75台後半まで反落。しかし、翌15日に発表された豪5月雇用統計の強い結果に豪ドルは0.76台前半まで上昇。その後、FOMCのタカ派的なトーンや米センチメント系指標の強い結果などを受けてドル買いが進行し、0.75台後半から0.76台前半で方向感なく推移。なお、15～16日にかけて円売りが進行したことで、対円では16日に週高値となる84.81円をつけ、対ドル・対円それぞれ0.7616、84円台前半でクローズした。

今週の豪ドル相場は、上値の重い展開を予想する。豪ドルというよりもドル主導で相場が動くと考えている。豪ドルに関しては、雇用統計や基調インフレ率などから見る豪州経済は回復基調にあると思われるが、利上げなどが決定されるフェーズではない認識。最大の貿易相手国である中国の経済も持ち直しが見られるが、輸出品目である鉄鉱石価格はまだ低調であり、豪ドルを一段と買い進める状況ではなさそう。豪ドル自体の上昇幅は限定的と見ている。一方のドル。こちらはFRBの金融政策の方針を市場がどのように消化していくかに注目したい。先週のFOMCではB/S縮小プランを示すなどタカ派的と捉えうる内容だった。但し、FRBのデュアル・マニフェストという大原則だけに則って考えれば、現在は利上げやB/Sの縮小をする必要は必ずしもないとの結論はありうところ。かかる中でFRBがタカ派的なスタンスを示した背景には、今後米景気が減速感を強めていく可能性もある中、今利上げやB/S縮小をやらなければ次のチャンスは数年後となる可能性を考慮し、特にB/S縮小は実行すべきと考えているのではなかろうか。その前提が消化されれば米長期債利回りとともにドルは底堅く徐々に上昇すると思われ、総合すれば豪ドル相場は上値重く徐々に下落する展開を考えている。但し、リスクシナリオとして、特に米政局の不透明感が顕在化した場合や米ファンダメンタルズへの懸念が高まる場合等にドル売りが進み、豪ドル相場が押し上げられる展開も考えられる。上下双方向に注意しながら相場に臨みたい。

(3) 先週までの相場の推移

先週(6/12～6/16)の値動き: (対ドル) 安値 0.7522 高値 0.7636 終値 0.7616
 (対円) 安値 82.59 高値 84.81 終値 84.88



当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。